

平成14年度事業報告

平成14年度の主な活動は、以下の6項目です。

1、社団法人化設立許可

連合会の社団法人化に向けた活動をはじめから足掛け3年経った平成14年3月14日、坂口力厚生労働大臣から社団法人全国脊髄損傷者連合会の設立が許可された。社団法人設立記念パーティーを平成14年6月14日、ホテルニューオータニで開催した。来賓として宮路厚生労働副大臣が出席され、連合会の活動実績を見ると"もっと早い時点での社団"が実現してもおかしくないと言う大変有難いお言葉を頂戴いたしました。顧問の八代英太衆議院議員、榎屋敬悟衆議院議員、橋本聖子参議院議員が出席され、また連合会との繋がり深い各企業代表者、医療関係者、関係障害者団体そして連合会の各県支部会員等々、総勢140名の方々に参加戴き盛大に開催されました。

2、「労災遺族年金プロジェクト」のスタート

平成13年8月28日、第1回労災遺族年金担当者会議を開催し、当面の目標として、マニュアルの作成を行う(14年度中に完成させる) 会員及び家族に遺族補償給付について周知徹底を図る 会員が亡くなった場合は、遺族補償給付請求書の提出を行うなど、としました。

3、「脊損の医療とリハを考える会」のスタート

平成14年6月27日、脊損の医療とリハを考える会を開催し、会長に広島雄偉北海道支部長、事務局に珍行美貴夫岡山県支部長を選出。この会の目的として、労災病院の在り方について要望活動を行う 脊損病棟の設置を要望する活動を行う 脊損医療の在り方を検討する活動を行う 脊損リハの在り方を検討する活動を行う事としました。

4、介護保険制度に対するアンケート調査

平成13年8月21日発行の脊損ニュース臨時号で、介護保険に関するアンケート回答のお願いをしました。色々な要望が出されましたが、特に問題となった事は障害等級1級手帳保持者が介護保険の認定を受けたところ、要支援から要介護5まで大変なバラツキがある認定結果でした。この介護保険制度に対する連合会としての取り組みの一つとして平成14年7月16日の省庁交渉で厚生労働省に改善要請を行います。

5、バリアフリー調査

全国各ブロックに公共施設におけるバリアフリー調査活動を推進しており、平成13年度は、九州ブロックと近畿東海ブロック(三重県県内)に於いて実施されました。平成13年10月7日、九州ブロックで実施された「交通バリアフリー法に関する九州ブロック統一行動」の調査結果報告では、ハード及びソフト両面で問題が生じており、連合会が社団法人化の認可を受け、従来にも増した公益性のある活動が求められています。

このバリアフリー調査活動を、社会貢献の一つと位置づけ全国展開を図って行きたいと考えています。

6、国会請願書の提出

第154回通常国会へ請願書を提出しました。請願項目は14項目とし、各県支部独自で請願書提出を行った支部は18支部。各県支部からの依頼により本部から請願書提出した支部は11支部。その他14支部でありました。

以上

1、広報及び情報提供

(1) 脊損ニュースの発行

この一年間順調に発行してきましたが、前年度の目標に掲げたとおり、脊髄損傷者や車いす利用者および重度障害者が必要としている情報や、福祉制度、医療問題など適時に掲載しました。脊髄損傷者の勃起障害に関するアンケートや、脊髄医療再生、取材記事においてはUSJの記事や、ヨーロッパの福祉事情の連載記事、会員による投稿記事もできるだけ適宜掲載して内容の充実を図りました。

(2) ホームページの充実《情報提供(処理)について》

頸損部副部長として、澤藤充教氏を迎え、澤藤氏の協力により総会以降ホームページをより充実させることを大前提に情報提供担当理事としての任にあたるべく準備を進める。具体的には、総会以降ホームページを本部理事の管理下におき、ホームページによる情報提供をより充実させるとともに、会員向けにパスワードを用いて、重要な情報については会員のみが閲覧できるよう準備をする。また、このホームページを通じて会員申し込みや移転等の情報処理も円滑にいくよう充実を計る方向で検討をしている。会員向けパスワードの発行はネット上で申し込み、後日、本部よりメールで通知する形になります。また、一般公開用、会員限定用の掲示板、メーリングリスト等を改めて開設し、情報交流・交換の場と

して充実したいと思います。会員用ホームページ内にネット事務局と称した支部事務局のみが入れるエリアをつくり、事務書類を全てダウンロードできるようにします。全ての書類の手続きがオンラインできるように準備中です。

(3) 新制度及び改正された制度などの最新情報の提供

全国各支部宛てに送付した資料は次の通りです。

- 平成13年 7月 5日 第88回本部役員会議事録
7月31日 「高速道路のSA・PAにおけるバリアフリーに関する調査研究」報告書の送付
8月13日 第20回拡大役員会議事録
9月 5日 第89回本部役員会議事録
遺族年金担当者会議議事録
9月 8日 支援費制度担当課長会議資料
支援費制度の事務大要
介護料支給のご案内(自動車事故対策センター)
介護料だより(自動車事故対策センター)
介護料の支給表(自動車事故対策センター)
11月13日 「脊髄損傷者の勃起障害に関するアンケート調査結果報告書」
11月14日 第90回本部役員会議事録
11月29日 公共施設におけるバリアフリー調査点検活動についてのご案内
12月11日 学生無年金障害者裁判への支援のお願い
12月12日 第91回本部役員会議事録
平成14年 1月 8日 ユニバーサルシートについてのお願い
ユニバーサルシートのパンフレット
1月18日 自動車事故対策センター「介護料支給」についてお願い自動車事故対策センター「介護料支給」の手引き
2月 5日 自動車事故対策センター「介護料支給」についての注意点など、診断書第2回平成13年度障害者ケアマネジメント制備検討委員会資料
2月12日 第92回本部役員会議事録
2月25日 国際セミナー「世界の障害者福祉の動向」FAXにて送付
2月26日 「脊損ニュース合本号2001」送付
3月 8日 第93回本部役員会議事録
3月25日 社団法人設立許可のお知らせ 資料(趣意書、役員一覧、定款)
3月28日 第21回拡大役員会議事録
4月10日 平成14年度ブロック会議・本部提案議題
5月10日 法人設立記念パーティー開催の案内
関係議員へ国会請願書提出のお願い(映像工房ペリより発送)
5月13日 第1回理事会議事録
6月 3日 第2回理事会議事録
6月 5日 脊損センターを考える会(仮称)
担当者会議開催のお知らせ(各担当者宛て)
6月 6日 資料1 支援費制度関係Q&A集
資料2
・高速道路のSA・PAにおける身障者用施設の整備状況及び身障者用駐車場に関する新基準
・身障者用駐車場スペースの勾配とスロープ勾配の調査結果
6月18日 身体障害者マーク(四葉のクローバマーク)についての案内
6月19日 国会請願書総集(映像工房ペリより送付)
6月22日 第3回理事会議事録

以上

(4) 全国車いす宿泊ガイド2001の頒布

1998年12月に発行した第四版の「全国車いす宿泊ガイド2001」は、その後順調に頒布が行われ、現在の在庫数は約500冊程度となりました。

2、社会参加支援事業

(1) 請願活動

平成13年度は、14項目の請願書を作成。5月11日に全国各支部長宛に発送し、各紹介議員を通じ第154通常国会への提出をお願いしました。尚、本部提出依頼のあった支部については、6月6日、10日、14日衆参両院の各紹介議員に提出しました。

提出支部・29支部(内、11支部は本部提出依頼)、未回答14支部 平成14年6月30日現在
【請願項目】

- 1) 介護保険料制度の改善に関する請願書
- 2) 障害者に関する医療制度改善を求める請願書
- 3) 無年金障害者の解消に関する請願書
- 4) 重度障害者の基礎年金増額に関する請願書
- 5) 労災遺族年金支給制度及び要件の改善に関する請願書
- 6) 労働者災害補償保険法の改善を求める脊髄損傷者の請願書
- 7) 重度障害者のケアハウス設置に関する請願書
- 8) 脊髄神経治療の研究開発促進に関する請願書
- 9) 人工呼吸器を必要とする脊髄損傷者の請願書
- 10) 障害者雇用率引き上げ及び職域開発に関する請願書
- 11) 高速道路の障害者用駐車場における健常者駐車の場合の罰則に関する請願書
- 12) 障害者対応のETCシステム導入に関する請願書
- 13) 日常生活用具の意思伝達装置の支給対象者拡大に関する請願書
- 14) ベンチレーターを必要とする脊髄損傷者に関する請願書

(2) 各省庁交渉及び民間企業等への要請活動

1) 国土交通省、厚生労働省との合同交渉

7月開催の拡大役員会翌日の7月18日、八代英太衆議院議員の斡旋により衆議院第1議員会館に於いて各省庁との交渉を行いました。この交渉には連合会側から妻屋会長はじめ本部役員17名が出席。国土交通省から道路局高速国道課技術第二係長、同局課長補佐、同局有料道路課課長補佐2名、同局企画課構造基準第一係長が出席。また厚生労働省側からは障害保健福祉部企画課課長補佐、同企画課係長、同福祉部障害福祉課係長、老健局介護保険課係長、同局老人保健課係長、保健局医療課係長、年金局年金課主査2名、労災管理課、同補償課福祉係が出席しました。

[国土交通省への要望項目]

A、有料道路関連施設のバリアフリー化に関する要望

1、障害者用駐車場の改善について

イ、名称を「車いす使用者用駐車場」と改称し表示すること。

ロ、車いす使用者用駐車マスの数は少なくとも休憩施設全体の駐車総数が200台以下の場合には2%以上を、また駐車総数が200台以上の場合には1%プラス2台以上設置すること。

(1) 車いす使用者用駐車マスの幅は1台あたり3.5mとすること。

(2) 全ての車いす使用者用駐車場に雨除けの上屋を設けること。

(3) 駐車場から休憩施設へのスロープの勾配は1/20とし、駐車場の両端2箇所に設置すること。

また、一般駐車場から休憩施設側へ出入りする横断歩道に必ずスロープを設置すること。

(4) 車いす使用者以外の身体障害者や障害者団体を乗せている観光バス、またはリフト付き自動車などに対応できる障害者駐車スペースを新たに車いす使用者駐車場付近に設置すること。

2、障害者用トイレの改善について

イ、全ての休憩施設に2箇所以上の障害者用トイレを設置すること。またその配置については駐車場に最も近い場所に設置すること。

ロ、トイレ内に簡易ベッドの設置やオストメイトに対応した設備を設けるなどトイレのユニバーサルデザイン化に向けた改善を行うこと。

ハ、障害者用トイレの設置にあたっては、便器や洗面台、手すり等の配置について広く障害当事者の意見を取り入れること。

3、レストラン等及び売店の改善について

イ、レストラン及びその他軽食堂の固定式の椅子は車いす使用者にとってバリアーとなり利用しづらいので椅子は全て可動式にするか、いす席を増設すること。

口、売店の通路は車いす使用者がすれ違える幅、少なくとも2mを確保すること。

4、誘導用ブロックの敷設について

イ、視覚障害者が安全に通れるよう全ての休憩施設に誘導用ブロックを早急に敷設すること。

5、障害者用駐車場利用のマナーの啓発について

イ、障害者用駐車場をマナーに反して障害のない一般健常者が利用することを防ぐため次の二点について実施すること。

現在の障害者用駐車場に表示してある国際シンボルマークの看板の下方などに車いす使用者のための駐車場である旨の表示板を新たに追加設置すること。

ビラの配布や監視など何らかの啓発活動を行いマナーの徹底を図ること。

* 脊損ニュース 344号(11月号)に掲載

[厚生労働省への要望項目]

1、労災法関係の要望書

個々の労災病院が作成する「労災病院の再編計画」について現に治療を受けている全国脊髄損傷者連合会の支部との話し合いを行い理解を得ること。

平成8年4月から実施された労働者災害補償保険法による「介護(補償)給付」の要介護度を示す「常時介護」、「随時介護」の分類対象について、制度開始当時、本省労働基準局労災管理課長・播彰殿と同課企画班・千葉登志男係長殿が全国脊髄損傷者連合会新田輝一副会長に本省課長席で直接明言した通り「1級の脊髄損傷者は全員、常時介護(になります)」を厳守すること。

「労働者災害補償保険法による介護給付」と「介護保険法による介護サービス」は、2つの保険制度が制度の対象としている保険対象が全く異なるため、2つの保険制度の間でサービス給付の調整を行わないこと。現在、全国にある8ヶ所の労災ケアプラザの入所者からは介護保険料を徴収していません。

労働者災害補償保険法による「車いす、電動車いす、ベッド、紙おむつ」等の支給品の支給基準について、厚労省は「身体障害者福祉法に準じて実施している」としていますが、全国の労基署の決定を見ると、その判断は統一された内容となっていません。身体障害者福祉法の「支給品目」の基準とどこが同じで、どこが異なるのか明示すること。又、身体障害者福祉法では「自宅の周りに坂が多く、手動式車いすが使用できない手の利く脊髄損傷者に対し、例外的に電動車いすを支給」するとしています。労働災害補償保険法においても同様の取り扱いをすること。

被災労働者が、労災法による各種給付やサービスを利用する時に必要な書類等の取得に関して厚労省は、行政が負担すべき郵送料を被災労働者に負担させる措置がとられています。厚労省労働基準局は、この処置を即座に中止し、労災保険による財源によって対処すること。

2、遺族年金に関する要望書

被災労働者で死亡の前に、「障害(補償)給付1~3級」又は「傷病(補償)給付1~3級」と認定された被災労働者は、厚労省により「労働能力=ゼロ」と認定されています。被災労働者の死亡後、その遺族全員に「遺族(補償)年金」を支給すること。

受傷時、又はその後の労災法による治療の中で、輸血を行い、その輸血が原因となってその後、肝炎に罹り、肝硬変に罹った被災労働者が、それが原因となって死亡した時、その被災労働者に労災法による「遺族(補償)年金」を支給すること。

* 脊損ニュース 343号(10月号)に掲載

3、介護保険法の改善等に関する要望書

介護保険法第20条の「介護保険優先」を『選択制』に改め、身障福祉法と介護保険法のどちらも本人が選択出来るようにしてください。

介護保険で車椅子は65歳以上だとレンタル適用というのが基本になっていますが、自分のサイズに合わないのでオーダーメイドで身障福祉法が適用になるように対応して欲しい。

要介護認定の判定結果が当団体の65歳以上の対象者29名、調査した結果バラバラであり、要介護度5から1まで様々であり、同じ1種1級の身体障害者で、大きく認定結果が審査されるのはおかしい。認定基準に基づいて差異が生じるのでは困るので、その点を十分に配慮して対応し、改善すべきである。

65歳以上になった途端に、今までの身障福祉課の窓口が、高齢福祉課に変更になり、また身障福祉課にへ、との混乱の問題が起こっており、介護保険はともかくわかりますが(介護保険の適用部分と身障福祉の適用部分)基本的には身障者の窓口で1回行ってから対応というような形に改善していただきたい。(当事者は何が介護保険で何が身障福祉かの判断が分からない方が多く混乱する)

4、脊髄損傷者の厚生福祉向上のための要望書

補装具等に関連する項目で、平成12年4月から耐用年数が車いす4年から5年に、電動車いす5年から6年に1年ずつ長くなったのですが、もとの車椅子4年・電動車いす5年に短縮してください。

下肢障害者が必要とする「用途ごと」にその用途に適した「車いす」を支給してください。

補装具の中の交付基準に、円座「特殊空気室構造」を限定せずに「ゲルクッション」や褥瘡予防効果のあるクッションについても支給対象と認めてください。

「収尿器」の品質を抜本的に改善し耐用年数を撤廃し、必要な量を必要な分だけ申請し、支給可能な制度にしてください。

「ストマ装具・蓄尿袋」という項目を脊髄損傷者も支給対象としてください。

日常生活用具の「意思伝達装置」の支給対象者を拡大し、支給条件の「上下肢機能全廃および言語機能を喪失した者」を「上下肢機能の全廃または言語機能を喪失した者」と改めてください。

環境制御装置ECSを日常生活用具の項目に追加してください。

日常生活用具の項目に「ワードプロセッサ」を情報処理機やパソコンに改めてください。「ワードプロセッサまたはパソコン」と条文を改めてください。

「特殊寝台」の受託報酬単価159,200円とおよび「特殊マット」受託報酬単価19,600円を実際に生産販売されている標準的な市場価格まで引き上げてください。

褥瘡予防のための「エアーマット」を日常生活用具の項目の中に追加してください。

日常生活用具の中で「特殊便器」を上肢2級以上の支給の条件に、体幹機能障害2級以上の支給を認めること。

医療点数の問題等により、脊髄損傷者とか重度障害者が入院したり訓練したりするときには、十分な付き添い看護が受けられるように医療点数を改善していただきたい。

政府の総合科学技術会議で再生医療に重点的な予算配分が計画されるように、再生医療は21世紀の重要なテーマであり、再生医療により脊髄損傷者も治療の可能性が大きく開けた。将来、脊髄損傷者の治療が可能になると言う前提でリハビリテーションの分野においても、充分なりハビリが受けられるような医療保険点数の見直しと環境の整備をしてください。

脊髄損傷者の受傷から地域での自立までの一環したシステムの構築について、人工呼吸器を使用している人たちの、ベンチレーター使用者を含むということですがけれども、普通に社会で自立して行くような地域での医療ならびに自立のための環境整備システム構築のための検討委員会を厚生労働省内に設置して頂きたい。なお、この委員会の中では、脊髄損傷者が受傷して地域で自立するまでの一環したシステムの構築全体を取り揃えることを要望いたします。

「公的年金の基礎年金」について、財源の2分の1を国庫負担としてください。

* 脊損ニュース 347号(2月号)に掲載

5、携帯電話料金割引交渉

平成13年12月12日、KDDI(株)に対し携帯電話料金割引交渉を行いました。この交渉には、連合会側から妻屋会長、大濱部長、細野部長、千葉部長が出席。またKDDI側から藤本理事、小淵課長、竹迫次長、岩井係長が出席しました。

6、片山総務大臣との直接交渉

障害者用「福祉定期預金」制度に関する要望

郵便局「福祉定期貯金」が2月末で廃止となり、今後は「ニュー福祉定期貯金」として、預入期間1年、限度額300万円、預入時の1年定期貯金金利に1%を上乗せ、対象者は従来の福祉定期貯金の対象者・遺族・障害者関係の公的年金受給者となりました。

低料第3種郵便の存続要望

〔片山総務大臣の回答〕

障害者用低料第3種郵便は廃止するべきものではなく、これからも審議を継続していきます。

(3) 労働福祉部の活動

1) 遺族年金担当者会議の開催

第1回遺族年金担当者会議は、平成13年8月28日、新宿区・戸山サンライズにて開催しました。この会議には、全国各ブロックの遺族年金担当者8名、本部役員7名のほか、榎屋敬悟衆議院議員、古川顧問弁護士が出席しました。

〔今後の活動方針〕

被災重度脊髄損傷者が死亡した場合の手続きマニュアルの作成。手続きマニュアルは普段から会

員及び病院、医師等に配布しておき、家族等を対象に随時講習会などを開催する。
輸血によるC型肝炎など、基発616号の範囲を拡大するための運動を行う。(参考として先に送付してある、水口先生の内科的諸問題のセミナー報告書)
労働福祉事業(労災法第23条2項)を拡充させ、遺族補償給付を要求していく。
長期的な課題として労災補償保険法改正に向けた運動を模索する。

〔調査活動〕

遺族年金が支給されない遺族の窮状を調査

海外の遺族補償の実態調査

脊髄損傷者が抱えている内臓疾患及びC型肝炎についての調査

但し、労災の会員に対するこれらの調査は、支部の労災担当役員が予め対象者を選別しておくなどの作業が必要となる。

名 称 労災遺族年金対策プロジェクトチーム

座 長 新田 輝一

地区担当者名

北海道ブロック担当 佐々木 久 雄(北海道支部)

東北ブロック担当 柴 田 弘 好(山形県支部)

関東ブロック担当 加 藤 泰 広(茨城県支部)

北越ブロック担当 成 田 久 司(福井県支部)

近畿東海ブロック担当 岡 崎 章(中部支部)

中国地区担当 岡 島 春 雄(山口県支部)

四国地区担当 森 昌 一(香川県支部)

九州ブロック担当 織 田 晋 平(福岡県支部)

九州ブロック担当 横 田 清(沖縄県支部)

本部担当者

理事長 妻 屋 明

理 事 大 濱 眞

理 事 細 野 直 久

理 事 市 川 博

理 事 千 葉 均

2) 脊損の医療とリハを考える会の開催

脊損の医療とリハを考える会は、平成14年6月27日、新宿区・戸山サンライズにて開催しました。この会議には、全国各ブロックより選出された委員8名が出席。また本部からは妻屋理事長ほか4名の理事が出席しました。

〔今後の活動について〕

労災病院の在り方について要望活動を行う。

脊損病棟の設置を要望する活動を行う。

脊損医療の在り方を検討する活動を行う。

脊損リハの在り方を検討する活動を行う。

名 称 脊損の医療とリハを考える会

会 長 広 島 雄 偉

事務局 珍 行 美貴夫

地区担当委員

北海道ブロック担当 広 島 雄 偉(北海道支部)

東北ブロック担当 鈴 木 伸 也(岩手県支部)

関東ブロック担当 佐久間 侶 男(埼玉県支部)

北越ブロック担当 鈴 木 範 夫(福井県支部)(暫定)

東海地区担当 岡 崎 章(中部支部)

近畿地区担当 辻 一(大阪府支部)

中四国ブロック担当 珍 行 美貴夫(岡山県支部)

九州ブロック担当 織 田 晋 平(福岡県支部)(暫定)

(4) 厚生福祉部の活動

平成13年度に行った厚生福祉部の主な活動項目は次の通りです。

- * 自動車事故対策センター介護料支給に関する事項
- * 人工呼吸器患者の病院受入れ及び介護に関する事項
- * 重度障害者（脊髄損傷者）の医療点数に関する事項
- * 学生無年金裁判における裁判傍聴応援
- * 学生無年金裁判に対する支援金の募金活動
- * 無年金者の所得保障に関する事項
- * 社団法人化に向けて厚生労働省への働きかけ
- * 介護保険と障害者福祉検討会への参加と運動
- * 年金改正をすすめる会との協力運動
- * 福祉体験学習の全国的展開に関する事項
- * 日常生活用具のワープロ項目をパソコン支給へ
- * 介護保険におけるアンケート調査
- * 車いすの耐用年数を縮める要望運動
- * 日本版『ADA法案』立法に際しての取組み

1) 介護保険と障害者福祉制度の関係について

平成13年11月6日、八代英太衆議院議員の斡旋により「介護保険と障害者福祉制度の関係」について衆議院議員会館の面会室に於いて厚生労働省より説明を受けました。この説明会には、厚生労働省側からは片石室長、江波室長補佐、宮原課長補佐、橋本係長、品川係長の5名が出席しました。

2) 自動車事故対策センター介護料の支給に関する要望

現在の重度後遺障害診断書（様式第1号の2）は間違っており、脊髄損傷者用であるにも係わらず重度の頸髄損傷者のみ対象の診断書であり脊髄損傷者を対象としていない。

（理由：労働者災害保険法の障害等級と全く違う認定結果を生ずる原因となっている。）

介護料の支給要件の中で、自動車事故が原因で重度の後遺障害を持つため、常時または随時の介護を必要とする方を対象に支給されることになっておりますが、実際に支給申請結果に差別的な結果が生じていますので、直ぐ是正してください。

（理由：交通事故の際に、自賠責保険法による後遺障害等級認定通知書が既に発行されている者と、自損事故等により後から所定の重度後遺障害認定診断書（様式第1号の2）により障害等級認定を受けた者との間に、全く同一の障害程度であっても後者は頸髄損傷以外等級認定されず、前者、後者との不平等な差別的結果が整然と発生している。また、その障害認定に関しては、自動車損害賠償保障法施行令の別表（第2条関係）により等級が決定され、且つ、その内容については労働者災害補償保険法での等級認定と全く同じであるにも関わらず、等級認定の結果は労災法と全く違う結果になっている。）

自損事故等により、後から後遺障害等級認定を受け、事故証明を取りつける際に数十年前の事故などについては事故証明を取ることができず、自動車事故であるにも関わらず介護料の支給を受けられないといった事実が起こり、不平等が発生している。

（理由：現在、自動車事故対策センターでは事故証明が取れない場合1、裁判記録2、救急車記録3、警察の事故現場記録等について自動車事故であることが証明された場合、後遺障害等級認定を受け入れております。しかし学校等での自動車事故である記録や、任意で搭乗者保険や、生命保険等で十分に自動車事故が原因であることが証明できる。このような場合の書類に関しても受け入れる体制を早急に検討してください。）

3) 日本版JDA全国ネットワークの設立について

平成13年12月17日「日本版障害者差別禁止法を実現する全国ネットワーク（JDA）」の設立総会及び役員会兼常任理事会が開催され連合会から会長に荻野相談役、常務理事に妻屋会長、同理事に大濱部長、理事に新田副会長が就任しました。

4) 無年金障害者の解消運動について

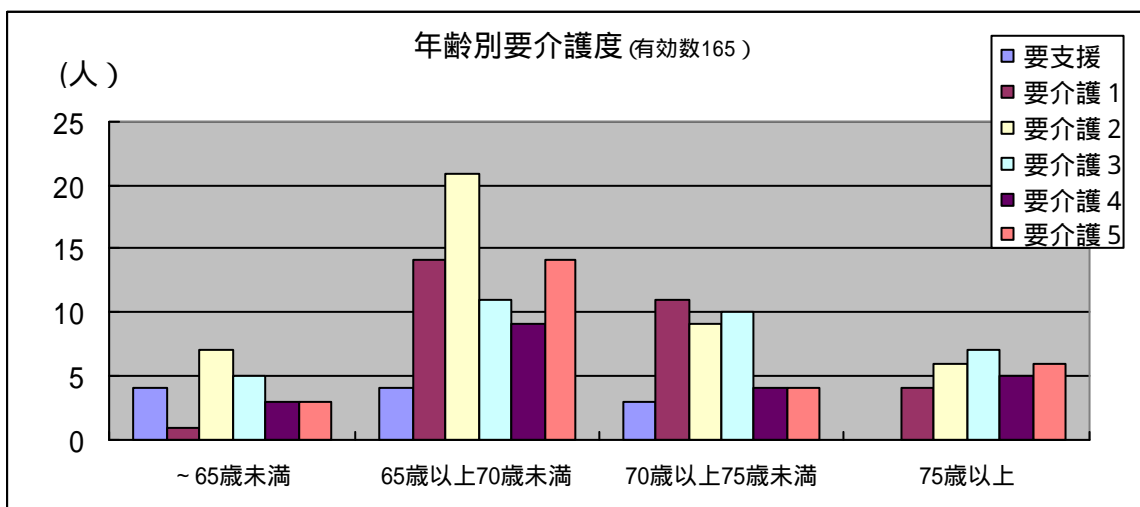
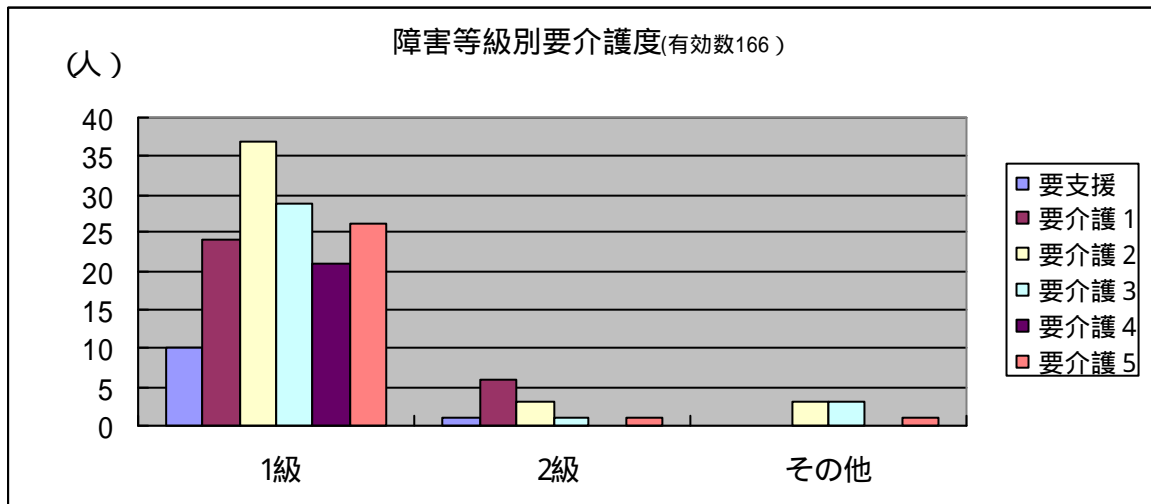
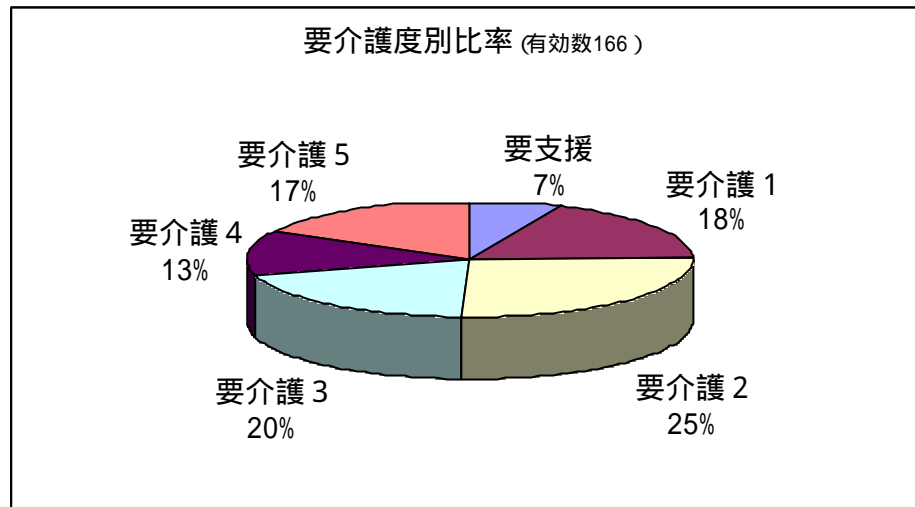
連合会では今後裁判が結審するまでの間、募金活動と裁判の傍聴を継続していくことを第28回全国総会秋田県大会に於いて決議し脊損ニュース10月号より裁判支援の為の募金活動と裁判傍聴をお願いしました。裁判費用の募金目標額は200万円とし、東京で行われた裁判については本部理事が傍聴しました。

5) 介護保険制度に関するアンケート調査の実施について

平成13年8月21日発行の脊損ニュース臨時号で介護保険制度に関するアンケート調査を行い

ました。アンケート調査結果については、次の通りです。

介護保険制度のアンケート調査結果報告書 (アンケート調査回答：平成13年9～10月間)



調査者：(社)全国脊髄損傷者連合会

6) 「脊髄損傷者の厚生福祉向上のための要望書」

3月14日、国会内の公明党厚生労働部会（福島豊部会長）に対し身障者福祉法に基づく日常生活用具給付制度について「上肢障害者への給付品目をワープロからパソコンに替えるよう」改善への支援を要請しました。この要請には、連合会より妻屋会長の他2名、NPO日本せきずい基金より大濱理事長他1名が出席。また公明党より江田康幸副部会長、木庭健太郎、魚住裕一郎の両参議院議員が出席しました。

《日常生活用具の改善について》

意志伝達装置の支給対象者を拡大し、現行の「上下肢機能の全廃および言語機能を喪失した者で、コミュニケーション手段として必要が認められた者」を「上下肢機能全廃または言語機能を喪失した者で、コミュニケーション手段として必要があると認められた者」と改めてください。

上記が無理な場合は、「環境制御装置ECS」の項目を日常生活用具に追加してください。

「日常生活用具」の項目の中の「ワードプロセッサ」を情報処理器やパソコンに改めてください。「ワードプロセッサまたはパソコン」などのように改めてください。

《結果として》

厚生労働省告示第130号 身体障害者福祉法（昭和24年法律283号）第18条第2項の規定に基づき、身体障害者福祉法第18条第2項に基づき厚生労働大臣が定める日常生活上の便宜を図るための用具（平成3年厚生省告示第82号）の一部を次のように改正し、平成14年4月1日から適用する。

平成14年3月27日 厚生労働大臣 坂口 力『ワードプロセッサ』を『パーソナルコンピューター』に改める。

7) 支援費について

1月24日、妻屋会長と大濱部長が支援費について厚生労働省と意見交換を行いました。厚生労働省側からは、長田室長補佐田中課長補佐、郡司生涯福祉課長、仁木企画課長、伊東係員が出席しました。

1月29日、厚生労働省で社会保障審議会が開催され、妻屋会長が臨時委員として出席し支援費について意見を述べました。

* 脊損ニュース 348号（3月号）に掲載。

障害福祉部、支援費検討委員会の委員・理事長妻屋と共に出席し、また、全社協の「支援費制度（在宅生活支援）に関する検討委員会」及び、日本障害者協議会、障害連の政策委員会にて支援費制度のあり方について検討を重ねる。その結果、社団法人全国脊髄損傷者連合会として下記の点に絞って当面は厚労省へ要望することとなる。

先に厚労省が明記した支援費制度の目指すもの「障害者の自己決定を尊重、利用者本位のサービスの提供を基本とし、事業者と対等な関係に基づき障害者自らがサービスを選択、契約によりサービスを利用する仕組み」（2001.8.23 / 事務大要の基本概念と政省令案（2002.1.10日付）の基本概念をふまえて、利用当事者の意向を十分に反映した、支援費制度の枠組みを、重度の障害者でも、普通に社会参加活動が出来るような支援をお願いし下記のような要望・提案をした。

《要望・提案事項》

支援費の対象となる障害者が、利用にあたって、障害種別（身障、知的、身障児、精神）、サービス別（施設、居宅、ホームヘルプ、デイ・ショート等）にどのような支援が得られるのか、充分理解できるよう厚労省、都道府県はもとより各市区町村での周知徹底をお願いしたい。

介護者の資格についてなんらかの資格が必要であると言われているが、資格取得に際して研修制度その他を含め障害特性に合わせた研修が必須と考えられる。盲の障害者、聾の障害者はもとより、脊髄損傷者に特有な介護について研修を受けた介護者を私たち障害者は必要としている。

従って、このような障害特性に合わせて、各種別障害者団体への研修委託等も含め現実に沿った形で検討していただきたい。

居宅支援費における勘案事項は厚労省の示すところであるが、「利用意向の具体的内容」については、WHOの新しい国際障害分類「ICF」に関連づけた内容をより具体的に検討するようお願いいたします。今回の支援費制度では、利用当事者が自ら必要とする介護量（支援量）を行政に要望しそれに基づいて市区町村が内容を吟味判定しますが、その際、勘案事項整理票によって判断することになっている。そこで、勘案事項整理票は十分に利用当事者の意向を反映する必要があります。

従って、私たち団体としては、特に居宅生活支援費について別紙のような「勘案事項整理票の雛形」を提案いたします。別紙 勘案事項整理票の雛形（居宅生活支援費）：参考
四肢麻痺以上（ベンチレーター利用者を含む）の重度障害者については、地域での自立を特に配慮する必要がある。具体的には、外出時においても常に身体介護を要するため、身体介護中心の介護（支援）とすること。

3、頸損部の活動

1) 社団法人化へ向けての事業活動

秋田総会後、約1～2ヶ月に一度、厚生労働省企画課法令担当と定款について、また、組織率、役員構成など細部にわたって訪問し話し合いを行いました。最終的には前副大臣・榊屋議員より現宮路副大臣に引き継がれ、橋本議員の紹介により宮路副大臣に3月中に社団法人化の実現を依頼しました。結果、3月14日付けで社団法人全国脊髄損傷者連合会が許可されました。

2) 福祉体験学習について

平成13年10月11日、近畿日本ツーリストの石渡氏と「福祉体験学習プラン」について打合せを行い、10月21日～24日の日程で大濱部長と細野部長が沖縄へ行き、沖縄県支部の協力により各種調査を行いプランの作成をする事としました。

4、体育振興事業

平成13年度は、次のようなスポーツ競技大会に後援または協賛し広く障害者の体育の振興を図りました。

1) 平成13年9月8日～9日

第12回日本選抜車椅子バスケットボール選手権大会

2) 平成13年10月11日

第2回関東甲信ブロック・グラウンドゴルフ交流大会

3) 平成13年11月15日

中・四国ブロック・グラウンドゴルフ大会

4) 平成13年11月17日～18日

第12回全日本女子車椅子バスケットボール選手権大会

第5回全国シニア選抜車椅子バスケットボール大会

5) 平成14年5月3日～4日

内閣総理大臣杯争奪日本車椅子バスケットボール選手権大会

6) 平成14年5月17日

第11回本部長杯争奪東北ブロック車椅子ゲートボール大会

7) 九州ブロック沖縄県大会ボーリング大会

5、相談支援事業

1) ピアサポート研修会の開催

・開催月日 平成13年7月13日

・会場 かんぼの宿「郡山」(郡山簡易保険保養センター)

・講師 高橋 昇治 先生 国立福島病院指導官

6、調査研究事業

1) 旅客船及びターミナル調査研究検討委員会の開催

旅客船のバリアフリー調査研究活動の目的で住友海上福祉財団からの助成(平成13年12月10日)が得られ、平成14年3月8日、江戸川区・新田コミュニティ会館にて、旅客船及びターミナル調査研究検討委員会を開催しました。この委員会では、先ず、フェリーを利用する際のターミナル、通路、フェリー内の車輛駐車場、トイレ、船室内等についてのアンケート調査を実施し、そのアンケート調査結果に基づき、必要に応じて対応する事としました。尚、この調査研究事業は、平成14年12月末で終了させることとしました。

2) 「旅客船のためのバリアフリー設備標準化」に関する座談会

平成14年3月13日、船の科学館(アドミラルホール)にて、上記に関する座談会が開催され連合会より妻屋理事長他2名の理事が出席しました。この座談会では、旅客船の移動関連、情報関連、基本設備、標準化項目の優先付け等について利用者である障害者(脊髄損傷者・手動式車椅子、電動式車椅子使用、視覚障害者、聴覚障害者)からの意見、質問に対し事業者専門家から回答、助言する形で行われました。

7、バリアフリー推進事業

第28回秋田県大会に於いて、連合会の平成14年度事業計画として採択された「公共施設におけるバリアフリー調査点検活動」は、全国各支部長及びブロック会長を通じブロック内にて推進して頂くようお願いし今年度は次のブロック内にて実施されました。

1) 交通バリアフリー法に関する九州ブロック統一行動

実施日 2001年10月7日

参加人数 会員75名 家族・ボランティア100名

- ・福岡県支部/車いす会員21名+ボランティア32名
- ・佐賀県支部/車いす会員7名+ボランティア3名
- ・長崎県支部/車いす会員11名+ボランティア14名
- ・大分県支部/車いす会員6名+ボランティア7名
- ・熊本県支部/車いす会員6名+ボランティア13名
- ・宮崎県支部/車いす会員10名+ボランティア16名
- ・鹿児島支部/車いす会員11名+ボランティア12名
- ・沖縄県支部/車いす会員3名+ボランティア3名

点検箇所数 71箇所

- ・JR駅舎(車両等の点検含む) /42箇所
- ・私鉄、地下鉄(車両等の点検含む) /12箇所
- ・バスターミナル(車両等の点検含む) /5箇所
- ・空港、海港(船舶等の点検含む) /12箇所

2) バリアフリー建物点検活動

- ・実施場所 三重県内
- ・実施期間 平成14年5月～6月
- ・参加人数 20箇所×5名=100名
- ・実施計画 不特定多数の者が利用する施設を対象として調査する
- ・対象者 三重県支部会員、ボランティア

8、会議の開催等

(1) 第28回全国総会秋田県大会の開催

第28回全国総会秋田県大会は9月14日(金)から16日(日)の日程で秋田市の秋田ビューホテルに於いて開催されました。この大会には、35支部413名が参加。15日に行われた式典では、小森実行委員長、妻屋本部長、寺田秋田県知事が歓迎の挨拶を行い、更に相場秋田市助役、榎屋衆議院議員、堀参議院議員、橋本参議院議員、八代衆議院議員代理・八代由希氏より祝辞を頂いた後、本部・秋田県支部推薦特別功労者はじめ各県支部功労者総勢31名に対し妻屋会長より感謝状を贈呈しました。

午前11時過ぎより行われた総会議事では、議長に小森秋田県支部長、副議長に次回開催県の三重県支部の松田氏が選出されました。

資格審査報告、基調報告が行われた後の第1号議案(平成13年度事業報告)、第2号議案(平成13年度決算報告・監査報告)は一括審議の結果、全会一致で了承されました。続いて第3号議案(平成14年度事業計画)では、労災病院の統廃合反対運動、ピアサポート活動、請願活動、携帯電話の割引要望交渉、介護保険制度への要望、無年金障害者支援活動、支援費制度発足への要望活動、国際貢献事業、バリアフリー推進運動、遺族年金の支給要望活動等を提案し討議の結果、連合会が一丸となり各活動を進めることと致しました。また今回の総会で決算書、予算書の項目及び数字の明確化、労災病院の統廃合問題で本部の積極的な運動の展開、委託事業引受けの検討、車いす宿泊ガイドブックの新規作成、ピアサポート運動の展開、介護保険制度に対する要望等々の意見が本部に対し出されました。

次の第4号議案(平成14年度予算の件)、第5号議案(平成14年度役員改選の件)については、ほぼ原案通り採択されました。また第6号議案(その他の案件)の次期全国総会開催県については、三重県で第29回全国総会を開催することを決定し最後に、秋田県支部提案による「決議文」と遺族補償制度を確立させようなど5項目の「スローガン」が力強く読み上げられ大会は成功裡に終了しました。

(2) 拡大役員会の開催

平成13年度の拡大役員会は2回開催しました。

第20回拡大役員会は、平成13年7月17日、東京都障害者スポーツセンターに於いて開催しました。出席者は17名。各ブロックよりブロック会議の報告及び予定日、要望事項、労災遺族年金問題対

策委員担当者等の報告があり、また本部から、高速道路のSA・PAキャンペーンまとめ、連合会本部
社団法人化の経過報告、本部役員改選案、環境制御装置開発協力等の報告の後、省庁交渉の件、介護保
険の件、一般公共施設におけるバリアフリー調査の件、遺族年金の件、次年度事業の件、無年金障害者
対策の件、本部の委託事業の件等について討議を行いました。

第21回拡大役員会は、平成14年3月17日、東京都障害者スポーツセンターに於いて開催しまし
た。出席者は18名。各ブロックよりブロック会議の開催日程の他、バリアフリー調査活動の実施状況、
「脊損センターを考える会(仮称)」担当者の選任状況等の報告があり、本部より第29回全国総会三重
県大会案、各省庁交渉、学生無年金障害者裁判への支援、自動車事故による介護料支給手続き、介護保
険(JDA=障害者差別禁止法を実現する全国ネットワーク)、一般公共施設におけるバリアフリー調査
活動等について報告した後、労災遺族年金の件、支援費の件、脊損センターを考える会(仮称)の件、
ピアサポート活動の件、国際貢献の件、国会請願書の件、第30回全国総会開催の件等について討議を
行いました。また、この会議に於いて平成14年3月14日付けで連合会の社団法人化が厚生労働省よ
り許可されたことについて報告しました。

(3) 定例役員会及び理事会の開催

平成13年度の本部定例役員会は、第89回から第93回の計5回開催しました。また社団法人化後
は、理事会を第1回から第3回の計3回開催しました。

[本部定例役員会の実績]

- 1) 第89回本部役員会 平成13年 8月31日
会 場 東京都障害者スポーツセンター
出席者 本部役員 10名・叶谷東京都支部長
- 2) 第90回本部役員会 平成13年10月15日
会 場 東京都障害者スポーツセンター
出席者 本部役員 7名・小森東北ブロック会長
- 3) 第91回本部役員会 平成13年11月26日
会 場 東京都障害者スポーツセンター
出席者 本部役員 8名
- 4) 第92回本部役員会 平成14年 1月28日
会 場 東京都障害者スポーツセンター
出席者 本部役員 11名・監事 1名・加藤関東ブロック会長
- 5) 第93回本部役員会 平成14年 2月22日
会 場 東京都障害者スポーツセンター
出席者 本部役員 8名

[理事会の実績]

- 1) 第1回理事会 平成14年 4月19日
会 場 東京都障害者スポーツセンター
出席者 理事 8名・森上事務局次長
- 2) 第2回理事会 平成14年 5月27日
会 場 東京都障害者スポーツセンター
出席者 理事 8名・新田前副会長
- 3) 第3回理事会 平成14年 6月10日
会 場 江戸川区新田コミュニティ会館
出席者 理事 8名

(4) 各ブロック会議の開催

- 1) 北海道ブロック会議
開 催 日 平成14年5月26日
会 場 ホテルスエヒロ(美唄市)
- 2) 東北ブロック会議・福島県大会
開 催 日 平成14年 5月22日
会 場 ホテルリステル猪苗代湖(耶麻郡)
出席理事 細野理事
- 3) 関東甲信ブロック会議・山梨県大会
開 催 日 平成14年 7月 6日

- 会 場 山梨厚生年金会館（山梨市）
 出席理事 千葉専務理事、佐々木理事
- 4) 北越ブロック会議・石川県大会
 開 催 日 平成14年 7月 7日
 会 場 片山津温泉
 出席理事 妻屋理事長、赤城理事
- 5) 近畿東海ブロック会議・滋賀県大会
 開 催 日 平成14年 7月 7日
 会 場 ピアザ近江（大津市）
 出席理事 大濱理事、細野理事
- 6) 中国四国ブロック会議・香川県大会
 開 催 日 平成14年 6月 6日
 会 場 ホテルクレメント（高松市）
 出席理事 妻屋理事長、大濱理事、細野理事
- 7) 九州ブロック会議・沖縄県大会
 開 催 日 平成14年 6月 22日
 会 場 パンパシフィックホテル沖縄（那覇市）
 出席理事 妻屋理事長、大濱理事、細野理事

8、その他の活動

- 1) 高速道路のS A・P A調査報告書が完成し7月30日、記者会見を行いました。
- 2) 第28回国際福祉機器展が10月24日～26日、東京・有明の国際福祉場にて開催され全国から多くの会員が訪れ見学しました。
- 3) 平成13年12月14日付、坂口厚生労働大臣より妻屋会長に対し社会保障臨時委員の任命証書が渡されました。任期は平成15年12月31日までの2年間。
- 4) 平成14年1月23日、榊屋敬悟衆議院議員より当連合会への顧問就任承諾書を正式に戴きました。
- 5) 平成14年2月7日、8日、車椅子使用者の勾配通行に関する実証実験が、江戸川区・葛西臨海公園内に於いて行われ連合会会員約20名が参加協力しました。
- 6) 平成14年2月8日、ホテルニューオータニにて本部主催の新年会を開催しました。
- 7) 平成14年6月14日、ホテルニューオータニにて社団法人設立記念パーティーを開催しました。
- 8) 各理事その他の活動

〔妻屋理事長〕

- * バリアフリータクシー検討委員会出席 9/4、10/30
- * 学生無年金裁判傍聴 9/5、11/14、12/19、1/22、4/18
- * 介護問題研究会出席 9/6、11/19
- * せきずい基金ミーティング 9/7、10/26、11/30、1/14、3/1、4/5、6/2
- * 身体障害者団体連絡協議会出席 9/10
- * 道路空間のユニバーサルデザイン化検討委員会出席 9/25、3/11、6/12
- * バリアフリータクシー検討委員会出席 9/28、11/27、3/19
- * はがき通信全国総会出席 9/28
- * せきずい再生セミナー出席 9/30
- * 共同募金活動参加 10/1
- * 介護問題公開シンポジウム懇親会出席 10/7
- * かんぼの宿「恵那」開所式出席
- * 本部役員会及び理事会出席 10/15、11/26、1/28、2/22、4/19、5/27、6/10
- * バリアフリータクシーのモニター参加 10/24
- * 国際福祉機器展見学 10/25
- * ヘルスケア関連団体ワークショップ出席 10/27
- * 第1回身体障害者標識制定委員会出席 11/1、12/7（第2回）
- * 介護問題で厚生労働省交渉 11/6
- * 脊損ニュース編集会議出席 7/25、9/1、11/16、2/12、5/14、6/5
- * 国土交通省の地図標識に関するモニター 11/21

- * 日本財団トイレフォーラム出席 11/27
- * 国土交通省消費者行政課長と面談 12/4
- * 日本版JDA全国ネットワーク設立記者会見 12/5
- * 「かんぼの宿」存続について片山総務大臣に要請 12/7
- * せきずい基金募金活動 12/8
- * 三井住友財団基金助成金贈呈式出席 12/10
- * 法人化について陳情（梶屋議員、橋本議員） 12/12
- * 交通事故介護料交渉 12/12
- * 法人化について陳情（八代議員） 12/14
- * 車椅子姿勢保持協会シンポジウム参加 12/17
- * JDA全国ネットワーク会議出席 12/17、1/15、1/27、3/20、4/4
- * 日活映画「AIKI」試写会 1/17
- * 梶屋敬悟議員顧問就任要請 1/23
- * バスのバリアフリー勉強会出席 1/26
- * 社会保障審議会障害者部会委員会出席 1/29、4/12
- * 車いすスロープモニター参加 2/8
- * 本部主催新年会 2/8
- * 支援費シンポジウム参加 2/10
- * 法人化陳情（宮路厚生労働副大臣） 2/22
- * 雑誌フィットウィルの取材 2/28
- * 姿勢保持協会の車いす供給システム検討委員会出席 2/28、3/27、4/18、5/24
- * ?共用品推進機構評議委員会出席 3/7
- * 旅客船及びターミナル調査研究検討委員会出席 3/8
- * 拡大委員会出席 7/17、3/17
- * 橋本聖子顧問文教委員長就任祝賀パーティー参加 3/19
- * スーパーのバリアフリー調査実施 3/20、3/22、5/13
- * 中央社会参加推進協議会総会出席 3/29
- * 連合会社団法人登記手続き法務省（葛西支局） 4/1
- * ハートビル法改正シンポジウム出席 4/2
- * 埼玉県支部総会出席 4/21
- * 法人設立挨拶廻り（ファイザー製薬(株)、(株)全通、ニッシン自動車工業(株)、
- * 法人設立挨拶廻り（梶屋敬悟顧問、タビックス(株)、コロプラス(株)、コンビチャチャ(株)） 4/25
- * せきずい基金リハビリシンポジウム出席 4/29
- * 車椅子バスケットボール選手権大会式典出席 5/3
- * 法人設立挨拶廻り（日本アムウェイ(株)）
- * 全国社会福祉協議会身体障害者団体連絡会総会出席 5/9
- * 会計監査勉強会出席 5/9
- * ダイエー三ツ境店バリアフリー駐車場の記者発表 5/13
- * 日本道路公団によるSA・PAバリアフリー改善報告会出席 5/20
- * 八代英太議員を励ます会参加 5/22
- * 岡野教授の脊髄再生セミナー出席 5/27
- * 法人設立挨拶廻り（日本ヘルスケア(株)）5/28
- * TBSテレビ取材 5/29
- * 国土交通省の障害者・高齢者旅行アンケート調査結果報告に対する意見発表 5/30
- * 高知県支部訪問 6/7
- * 社団法人設立記念パーティー出席 6/14
- * GSIクレオス社（車椅子業者）との面談 6/20
- * 宮路厚生労働副大臣来訪、面談（本部事務所） 6/26
- * 「脊損の医療とリハを考える会」出席 6/27

〔成瀬副理事長〕

- * NHK学園「障害者福祉講義」 7/20
- * ESCAP高峯氏と面談 8/14

- * 全社協「月刊福祉」編集会議 8/30、3/6
- * 本部役員会及び本部理事会出席 8/31、1/28、2/22、4/19、5/27、6/10
- * ケアネットワーク・ワークショップ世話人会出席 9/3、1/22、3/19、4/23、5/21、6/11
- * 保健福祉広報協会・HRCフォーラム準備会出席 9/4、3/13
- * ケアネットワーク・ワークショップ記者会見 1/15
- * 本部主催新年会出席 2/8
- * 「アジア太平洋障害者十年」最終年記念フォーラム実行委員会 2/12
- * 介助犬法案検討会議出席 2/23
- * 旅客船及びターミナル調査研究検討委員会出席 3/8
- * 拡大役員会出席 7/17、3/17
- * 連合会の社団法人化後の対応についての検討会出席 4/1
- * 社会福祉法人プロップステーション対談 4/11
- * 朝日新聞論説委員・大熊由紀子さんを囲む会出席 5/11
- * 日本介助犬アカデミー総会・理事会出席 5/20
- * 社団法人設立記念パーティー出席 6/14
- * 障害者マーク会議出席 6/25

〔千葉専務理事〕

- * 拡大役員会出席 7/17、3/17
- * 本部役員会及び本部理事会出席 10/15、11/26、1/28、2/22、4/19、5/27、6/10
- * 「介護保険で後退した障害者福祉を問う」シンポジウム参加 10/8
- * 国際福祉機器展見学 10/24
- * 法人化について陳情（榎屋事務所、橋本事務所） 12/12
- * 携帯電話料金割引交渉（KDDI株） 12/12
- * 自動車事故介護料支給交渉（自動車事故対策センター） 12/12
- * せきずい基金募金活動（秩父宮ラグビー場） 2/3
- * 車椅子勾配登坂実験参加 2/8
- * 本部主催新年会出席 2/8
- * 旅客船及びターミナル調査研究検討委員会出席 3/7
- * 船舶バリアフリー検討委員会出席 3/13
- * 日常生活用具のパソコン支給陳情 3/14
- * 支援費制度について厚生労働省と意見交換 3/14
- * 財務について打合せ（本部事務所）12/10、3/28、4/18、5/24
- * 連合会の法人設立後の対応についての検討会出席 4/1
- * 法人設立挨拶廻り（榎屋敬悟顧問、タビックス株） 4/25
- * せきずい基金リハビリシンポジウム出席 4/29
- * 会計監査勉強会出席（サンピア高崎） 5/9
- * バリアフリー住宅見学会 5/20
- * 八代英太議員を励ます会参加 5/22
- * 岡野教授の脊髄再生セミナー出席 5/27
- * 法人設立挨拶廻り（日本ヘルスケア株） 5/28
- * 脊損ニュース編集会議出席 2/12、6/5
- * 国会請願書提出（衆参両院） 6/7
- * 社団法人設立記念パーティー出席 6/14
- * 脊損ニュースの校正
- * 第28回全国総会秋田県大会議案書作成

〔市川専務理事〕

- * 拡大役員会出席 7/17、3/17
- * 本部役員会及び本部理事会出席 10/15、11/26、1/28、2/22、4/19、5/27、6/10
- * 全国総会準備（式典、総会スケジュール等作成）9/1～9/3
- * 第89回本部役員会議事録及び第90回本部役員会案内作成 9/4、5
- * 第90回本部役員会議事録及び第91回本部役員会案内作成 10/22～24
- * 国際福祉機器展見学 10/25

- * 介護保険アンケート調査まとめ 12/15 ~ 18
- * 第 21 回拡大役員会議事録及び第 92 回本部役員会案内作成 1/8、9
- * 第 92 回本部役員会議事録作成 2/7 ~ 2/9
- * 本部主催新年会出席 2/8
- * 第 93 回本部役員会案内作成 2/11
- * 旅客船及びターミナル調査研究検討委員会出席 3/8
- * 橋本聖子顧問文教委員長就任祝賀パーティー参加 3/19
- * 中央社会参加推進協議会出席 3/29
- * 埼玉県支部総会出席 4/21
- * 法人設立挨拶廻り（八代事務所、橋本事務所） 4/26
- * 全国社会福祉協議会総会出席 5/9
- * 会計監査勉強会出席（サンピア高崎） 5/9
- * 八代英太議員を励ます会参加 5/22
- * 国会請願書提出（衆参両院） 6/6、6/10、6/14
- * 法人設立記念パーティー出席 6/14
- * 「脊損の医療とリハを考える会」出席 6/27

〔大濱理事〕

- * 拡大役員会出席 7 / 17、3/17
- * 本部役員会及び本部理事会出席 10/15、11/26、1/28、2/22、4/19、5/27、6/10
- * 学生無年金裁判傍聴 9/5、12/19
- * 介護保険問題検討会議出席 9/6、9/22、10/7
- * せきずい基金ミーティング 9/7、10/26、11/30、1/14、3/1、4/5、6/2
- * 支援費制度セミナー出席 9/12
- * 障害連総会出席 9/19、4/23
- * J D 会議出席 9/21
- * 厚生労働省訪問 9/25
- * せきずい基金脊髄再生セミナー出席 9/30
- * 厚生労働省交渉 10/2、10/12、11/6、11/14
- * 旭化成の E C S 会議出席 10/9、1/31
- * 近畿日本ツーリストと打合せ 10/11
- * 福寿会ナースフェア講演会出席 10/20
- * 沖縄県支部訪問 10/21 ~ 24
- * 国際福祉機器展見学 10/26
- * D P I シンポジウム参加 10/31
- * 支援費制度検討会出席 11/1
- * 日本パラプレジァ医学会講演参加 11/8
- * ワシントン大学 P T 講演会参加 11/10
- * 東京都庁訪問 11/19
- * 国土交通省の地図・アンケート調査協力 11/21
- * J D A 全国ネットワーク設立記者会見 12/5
- * 携帯電話料金割引交渉（K D D I 株） 12/12
- * J D A 全国ネットワーク会議出席 12/17、1/15、4/4
- * 厚生労働委員・福島豊議員との打合せ 1/17
- * 全社協主催「支援費に関する会議」出席 1/22
- * 厚生労働省「社団法人化の件」打合せ 1/24
- * 社会福祉事業大学の市民公開講座参加 1/25
- * 厚生労働省障害福祉部会傍聴 1/29
- * J D 厚生労働省予算説明会参加 1/31
- * D P I 会議出席 3/9
- * 厚生労働省支援費委員会出席 3/14、4/12
- * 障害連政策委員会出席 3/19
- * 障害者差別禁止法講演会参加 3/23

- * 姿勢保持委員会出席 3/27、4/18
- * 柏慈恵医大病院ピアカン 3/30
- * ハートビル法改正シンポジウム出席 4/2
- * 在宅リハビリ研修会 4/26、27
- * カナダ国際パラプレジア医学会参加 5/2 ~ 5/9
- * 社団法人設立記念パーティー出席 6/14
- * 脊髄再生ガイドライン委員会出席 6/26
- * 「脊損の医療とリハを考える会」出席 6/27

〔赤城理事〕

- * 脊損ニュース校正及び入稿 7/1、7/23、7/30、8/1、9/26、10/4、10/9、10/29、11/5、11/9、3/6、3/8、3/25、4/1、4/3、4/26、5/7、5/9、5/29、6/5、6/7、6/26
- * 「修学旅行で車いす体験を」提案（近畿日本ツーリスト） 7/12
- * 拡大役員会出席 7/17
- * 本部役員会及び本部理事会出席 8/31、9/15、11/26、1/19、4/19、5/27、6/10
- * 脊損ニュース編集会議 7/25、9/1、11/16、2/12、5/14、6/5
- * 介護問題講演会参加 9/8
- * 国際福祉機器展見学 10/25
- * 褥瘡予防セミナー参加 11/10
- * 美容学会のバリアフリー美容室について講演 11/18
- * バリアフリー美容室「ねこの手」取材 11/29
- * 日活映画「A I K I」試写会 1/17
- * 本部主催新年会出席 2/8
- * 旅客船及びターミナル調査研究検討委員会出席 3/8
- * 船舶バリアフリー検討委員会出席 3/13
- * 橋本聖子顧問文教委員長就任祝賀パーティー参加 3/19
- * バリアフリーに関する子供たちへのパンフレット作りに参加 3/22
- * 社団挨拶（厚生労働省） 5/9
- * 八代英太議員を励ます会参加 5/22
- * 岡野教授の脊髄再生セミナー参加 5/27
- * 病院におけるフォトスタジオのモニター参加 5/30
- * 社団法人設立記念パーティー出席 6/14
- * 「脊損の医療とリハを考える会」出席 6/27

〔細野理事〕

- * 旭化成大森会議出席 8/21
- * 厚生労働省交渉（労災保険）8/30
- * 拡大役員会出席 7/17、3/17
- * 本部役員会及び本部理事会出席 8/31、10/15、1/28、2/22、4/19、6/10
- * 学生無年金裁判傍聴 9/5、12/19、1/22、4/18
- * 全国作業療法士第34回全国研修会参加 9/7、8
- * 介護保険と障害者福祉検討会参加 9/22、23
- * 自動車事故対策センター訪問 9/28、29、30
- * 法人化陳情（榎屋事務所、橋本事務所） 12/12
- * 携帯電話料金割引交渉（K D D I 株）12/12
- * 自動車事故介護料支給の陳情（自動車事故対策センター）12/12
- * 近畿日本ツーリストと打合せ 1/11
- * 自動車事故介護料支給資料入手（自動車事故対策センター）1 / 11
- * 自動車事故介護料支給の件で福島豊議員に陳情 1/17
- * 本部主催新年会出席 2/6
- * 旅客船及びターミナル調査研究検討委員会出席 3/8
- * D P I 会議出席 3/10
- * 日常生活用具のパソコン支給陳情 3/14
- * 支援費について意見交換（厚生労働省）3/14

- * 橋本聖子顧問文教委員長就任祝賀パーティー参加 3/19
- * 連合会の法人設立後の対応についての検討会出席 4/1
- * 会計監査勉強会出席（サンピア高崎）5/9
- * 高知県支部訪問 6/7
- * 社団法人設立記念パーティー出席 6/14

〔佐々木理事〕

- * 学生無年金裁判傍聴 12/19、1/22
- * 拡大役員会出席 7/17
- * 本部役員会及び本部理事会出席 8/31、11/26、1/28、2/22、5/27、6/10
- * 本部主催新年会出席 2/8
- * 八代英太議員を励ます会参加 5/22
- * 岡野教授の脊髄再生セミナー参加 5/27
- * 法人設立記念パーティー出席 6/14
- * 日本障害者スキー連盟設立総会祝賀会参加

〔澤藤理事〕

- * 本部役員会及び本部理事会出席 8/31、1/28、4/19、5/27、6/10
- * 本部主催新年会出席 2/8
- * 法人設立記念パーティー出席 6/14
- * 総会後に公開するために、書類等の電子化、情報の収集等を始め本部ホームページを再構築しています。

〔荻野理事〕

- * 介護保険問題研究会出席 9/22
- * はがき通信全国総会出席 9/28
- * 脊損の作業療法研究会出席 9/30
- * 共同募金活動参加 10/1
- * 介護保険問題研究会事務局会議出席 10/5、11/19
- * 在宅ケアを支える診療所ネットワーク懇親会出席 10/7
- * 「介護保険で後退した障害者福祉を問う」シンポジウム出席 10/8
- * 国際福祉機器展見学 10/25
- * 褥瘡予防シンポジウム出席 11/1
- * 厚生労働省交渉 11/6
- * 褥瘡予防シンポジウム出席 11/11
- * 脊損ニュース編集会議出席 11/16、2/12
- * 国土交通省地図標識アンケート調査協力参加 11/21
- * JDA 設立記者会見 12/5
- * 福祉のまちづくり推進協議会出席 12/10
- * JDA 理事会出席 12/12、12/17、1/15、1/27
- * 障害者と介助者の交流会参加 12/23
- * 脊損ニュース取材（食事介助ロボット操作実態）1/16
- * 片山総務大臣に障害者貯金金利優遇の要望 2/6
- * 勾配登坂実験に参加 2/8
- * 本部主催新年会出席 2/8
- * 褥瘡予防セミナー世話役として出席（沖縄県）2/22 ~ 24
- * ユニバーサルシートのモニター参加 2/28

勘案事項整理票(居宅生活支援費)

氏名：		申請した支援の種類：								
障害の状況及び程度	身体障害者手帳 療育手帳 精神保健福祉手帳									
	日常生活の状況：									
その他の心身の状況		(医師等の意見書の有無を確認)								
介護を行う者の状況		本人との続柄： 年齢： 性別： 心身の状況： 生活状況等：(就労状況を記入) (注)介護を行う者がいる場合に支援費の支給を行わないという趣旨ではない。								
居宅生活支援費の受給の状況	居宅介護：(支給量)		(支給期間)							
	デイサービス：(支給量)		(支給期間)							
	短期入所：(支給量)		(支給期間)							
	地域生活援助：(支給量)		(支給期間)							
施設訓練等支援費の受給の状況			支援の種類： (支給期間)							
支援費支給に係わるもの以外のサービスの利用状況			サービス利用状況：							
居宅支援の利用に関する意向の具体的内容	標準的な1週間の居宅介護、デイサービス、短期入所利用の希望	0:00	月	火	水	木	金	土	日	
		8:00								
		12:00								
		18:00								
		22:00								
	24:00									
	社会活動・参加の希望									
	ヘルパー利用の希望									
	ガイドヘルパー利用の希望									
	ショートステイの希望									
当該障害者の置かれている環境		(当該障害者の障害因子申し立ての有無を確認)								
当該指定居宅支援の提供体制の整備の状況	支援種類：		利用予定事業者：							
	支援種類：		利用予定事業者：							
	支援種類：		利用予定事業者：							
備考										